

FAXNEWS

横浜市会 ほっとライン

日本共産党横浜市議団

電話 045(671)3032
FAX 045(641)7100

No.294 2010年3月12日(金)

2・3月議会

中小企業振興条例案について質問

3/15 (月)

今議会に、自民・公明・民主の3党は、中小企業振興基本条例を議員提案します。この条例は、わが党がかねてよりその制定を歴代の市長に求めてきたものです。

民商出身で地域経済に詳しい大貫団長が条例案について、提案者である自公民の代表に質問します。

午前10時すぎ **大貫憲夫** 議員(青葉区)

主な質問予定項目

1. 条例案起草に当たって、企業や市民の声をどのように聞いたのか。
2. 前文に、中小企業が経済の主役であり、その振興が本市の発展に欠かせないことを、明確に位置づける必要があるのではないか。
3. 中小企業振興基本条例の要である中小企業振興を市政全体の重要な課題として位置づけ、市をあげて中小企業の振興を図ることを目的に加えるべきではないか。
4. 効果的な施策の策定・実施のため、市内中小企業の実態調査と、全ての施策・事業との整合性を、市の責務として明記すべきでは。
5. 大企業は中小企業や下請け企業に対する優越的な地位を濫用することなく、中小企業振興及び地域振興へ協力することを盛り込むべきではないか。
6. 現存の事業者と同時に、創業の促進と創事的業の施策の推進や、中小企業への融資や経営支援の体制強化を明記する必要があるのでは。
7. 行政区毎に、経営資源に基づくきめ細かい中小企業政策と地域産業政策の策定、支援体制を置くことを義務付ける必要があると考えるがどうか。
8. 市の基本構想や中期的計画などや各年度の予算と条例の整合性を図ることを明記すべきではないか。
9. 振興条例を有効的に機能させ、一定期間ごとに市の施策等を検証するため、中小企業振興審議会を設置する必要があると考えるがどうか。



みなさんの傍聴を
お待ちしております！

